

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東大 名

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田辺 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長

(氏名) 鈴木 啓介

TEL (03)5232-8542

四半期報告書提出予定日 平成21年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	181,802	△13.4	34,392	27.8	19,088	38.4
20年9月中間期	209,812	△12.3	26,920	△58.0	13,787	△61.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	14.41	—
20年9月中間期	13.03	8.11

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	15,460,128	829,767	4.1	387.60	12.33
21年3月期	15,086,445	688,455	3.3	258.44	12.05

(参考) 自己資本 21年9月中間期 642,678百万円 21年3月期 501,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、平成21年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△12.8	60,000	—	30,000	—	18.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	1,658,426,267株	21年3月期	1,157,551,267株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	340,399株	21年3月期	324,157株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	1,324,179,541株	20年9月中間期	1,057,859,237株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	11,543	△26.4	6,126	△46.8	6,084	△46.7	6,073	△46.8
20年9月中間期	15,682	△50.1	11,521	△58.8	11,422	△58.8	11,416	△58.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	4.58
20年9月中間期	10.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
21年9月中間期	808,154		615,591		76.2		371.26	
21年3月期	809,740		617,289		76.2		358.58	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 615,591百万円 21年3月期 617,289百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△29.4	2,000	△75.2	2,000	△73.4	2,000	△71.6	1.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年8月1日付で当社普通株式に一斉転換されております。このため、平成22年3月期の配当は生じません。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の経済環境を顧みますと、海外では、各国の大規模な経済対策により、米国や欧州で景気に下げ止まり感が広がったほか、中国などアジアでは回復へ向かい始めました。わが国についても、雇用環境の厳しさは続いているものの、輸出や生産などを中心に、第1四半期以降景気は持ち直しに転じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。また、長期金利は国債増発懸念から6月上旬に1.5%台まで上昇しましたが、その後は落ち着きを見せ、当中間期末には1.3%近辺となりました。日経平均株価は、景気回復への期待感を背景に期初の8,300円台から上昇し、当中間期末には10,100円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル=98円台から、円高傾向で推移し、当中間期末には89円台となりました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは『利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む』との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において投資信託販売や不動産仲介に係わる手数料などの財産管理業務損益が前年同期比減少した一方で、市場関連取引などによるその他業務損益が前年同期を上回った結果、経常利益は前年同期比74億円増加し343億円、中間純利益は前年同期比53億円増加し190億円となりました。

連結自己資本比率(第二基準)は、12.33%(速報値)となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位：%)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	21年9月期
連結自己資本比率	12.13	13.84	12.05	【速報値】12.33

(注) 連結自己資本比率(第二基準)は、平成19年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中3,736億円増加して15兆4,601億円、そのうち貸出金は5,307億円増加して9兆1,150億円、有価証券は40億円増加して4兆9,006億円となりました。また預金は1,812億円減少して8兆7,229億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、住宅ローンを引続き強化するなどにより、経常収益は3,600億円、経常利益は600億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	256,240	232,945
コールローン及び買入手形	3,565	15,391
債券貸借取引支払保証金	5,932	8,812
買入金銭債権	107,741	103,377
特定取引資産	22,747	38,249
金銭の信託	4,762	2,588
有価証券	4,900,667	4,896,624
貸出金	9,115,054	8,584,295
外国為替	745	802
その他資産	344,174	409,456
有形固定資産	126,443	128,095
無形固定資産	57,945	59,223
繰延税金資産	158,648	192,569
支払承諾見返	419,395	475,535
貸倒引当金	△63,934	△61,521
資産の部合計	15,460,128	15,086,445
負債の部		
預金	8,722,981	8,904,215
譲渡性預金	604,900	542,280
コールマネー及び売渡手形	329,050	253,478
売現先勘定	255,326	—
債券貸借取引受入担保金	1,354,655	1,255,648
特定取引負債	7,228	8,867
借入金	1,352,004	1,692,565
外国為替	—	42
社債	219,992	174,570
信託勘定借	1,113,645	879,917
その他負債	225,658	191,184
賞与引当金	3,091	3,079
退職給付引当金	2,488	2,393
役員退職慰労引当金	1,518	1,630
偶発損失引当金	11,459	12,228
繰延税金負債	6,964	353
支払承諾	419,395	475,535
負債の部合計	14,630,361	14,397,990

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	349,883	338,564
自己株式	△264	△262
株主資本合計	611,227	599,910
その他有価証券評価差額金	47,374	△83,325
繰延ヘッジ損益	1,073	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,464	△2,045
評価・換算差額等合計	31,450	△98,497
少数株主持分	187,088	187,041
純資産の部合計	829,767	688,455
負債及び純資産の部合計	15,460,128	15,086,445

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	209,812	181,802
信託報酬	30,832	26,543
資金運用収益	113,707	91,715
(うち貸出金利息)	61,534	62,187
(うち有価証券利息配当金)	49,803	28,059
役務取引等収益	52,254	39,302
特定取引収益	1,232	926
その他業務収益	4,299	15,002
その他経常収益	7,485	8,311
経常費用	182,892	147,410
資金調達費用	51,922	35,696
(うち預金利息)	22,772	22,821
役務取引等費用	6,899	9,420
特定取引費用	35	—
その他業務費用	6,924	3,355
営業経費	76,605	75,070
その他経常費用	40,503	23,868
経常利益	26,920	34,392
特別利益	10,414	1,913
固定資産処分益	—	209
貸倒引当金戻入益	8,256	—
償却債権取立益	1,699	940
偶発損失引当金戻入益	—	762
その他の特別利益	458	—
特別損失	324	201
固定資産処分損	210	201
その他の特別損失	113	—
税金等調整前中間純利益	37,011	36,104
法人税、住民税及び事業税	5,765	4,182
法人税等調整額	14,724	9,016
法人税等合計	20,489	13,199
少数株主利益	2,733	3,815
中間純利益	13,787	19,088

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
前期末残高	127,347	—
当中間期変動額		
自己株式の消却	△127,342	—
自己株式の処分	△4	—
当中間期変動額合計	△127,347	—
当中間期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	441,646	338,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	13,787	19,088
自己株式の消却	△43	—
自己株式の処分	—	△3
当中間期変動額合計	2,817	11,319
当中間期末残高	444,464	349,883
自己株式		
前期末残高	△261	△262
当中間期変動額		
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の消却	127,386	—
自己株式の処分	14	6
当中間期変動額合計	△22	△2
当中間期末残高	△284	△264
株主資本合計		
前期末残高	830,340	599,910
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	13,787	19,088
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	10	2
当中間期変動額合計	△124,552	11,317
当中間期末残高	705,788	611,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,239	△83,325
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,714	130,700
当中間期変動額合計	△22,714	130,700
当中間期末残高	34,524	47,374

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	917	2,406
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,839	△1,333
当中間期変動額合計	△3,839	△1,333
当中間期末残高	△2,921	1,073
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	△66	△2,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△336	581
当中間期変動額合計	△336	581
当中間期末残高	△402	△1,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,557	△98,497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,889	129,948
当中間期変動額合計	△26,889	129,948
当中間期末残高	15,668	31,450
少数株主持分		
前期末残高	146,316	187,041
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△200	46
当中間期変動額合計	△200	46
当中間期末残高	146,116	187,088
純資産合計		
前期末残高	1,019,214	688,455
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	13,787	19,088
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の処分	10	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27,089	129,994
当中間期変動額合計	△151,641	141,312
当中間期末残高	867,573	829,767

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,195
有価証券	39,000	40,000
未収還付法人税等	2,007	2,904
その他	180	208
流動資産合計	42,737	44,308
固定資産		
有形固定資産	2	2
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	765,409	765,423
関係会社株式	764,406	764,406
その他	1,002	1,016
固定資産合計	765,416	765,431
資産合計	808,154	809,740
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	71	71
その他	1,560	1,515
流動負債合計	1,632	1,587
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	902	840
役員退職慰労引当金	328	323
固定負債合計	190,930	190,863
負債合計	192,563	192,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,258	53,262
資本剰余金合計	118,670	118,673
利益剰余金		
その他利益剰余金	235,576	237,268
繰越利益剰余金	235,576	237,268
利益剰余金合計	235,576	237,268
自己株式	△264	△262
株主資本合計	615,591	617,289
純資産合計	615,591	617,289
負債純資産合計	808,154	809,740

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,349	10,017
関係会社受入手数料	1,332	1,525
営業収益合計	15,682	11,543
営業費用		
社債利息	2,823	3,905
販売費及び一般管理費	1,336	1,511
営業費用合計	4,160	5,417
営業利益	11,521	6,126
営業外収益	168	44
営業外費用	267	85
経常利益	11,422	6,084
税引前中間純利益	11,422	6,084
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	5	11
中間純利益	11,416	6,073

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,011	65,411
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△179,600	—
当中間期変動額合計	△179,600	—
当中間期末残高	65,411	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	1,077	53,262
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	179,600	—
自己株式の消却	△127,386	—
自己株式の処分	△4	△3
当中間期変動額合計	52,209	△3
当中間期末残高	53,286	53,258
資本剰余金合計		
前期末残高	246,088	118,673
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	△127,386	—
自己株式の処分	△4	△3
当中間期変動額合計	△127,390	△3
当中間期末残高	118,698	118,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,142	237,268
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	11,416	6,073
当中間期変動額合計	490	△1,692
当中間期末残高	241,633	235,576
利益剰余金合計		
前期末残高	241,142	237,268
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	11,416	6,073
当中間期変動額合計	490	△1,692
当中間期末残高	241,633	235,576

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△261	△262
当中間期変動額		
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の消却	127,386	—
自己株式の処分	14	6
当中間期変動額合計	△22	△2
当中間期末残高	△284	△264
株主資本合計		
前期末残高	748,578	617,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	11,416	6,073
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	10	2
当中間期変動額合計	△126,923	△1,698
当中間期末残高	621,655	615,591
純資産合計		
前期末残高	748,578	617,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
中間純利益	11,416	6,073
自己株式の取得	△127,423	△8
自己株式の処分	10	2
当中間期変動額合計	△126,923	△1,698
当中間期末残高	621,655	615,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

7. その他の情報

当社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で、両社株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、経営統合を行うことについて基本合意し、同日付で基本合意書を締結いたしました。新たに誕生する信託銀行グループは、両グループの人材、ノウハウ等の経営資源を結集し両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループとして各事業分野において最高水準の商品・サービスの提供を目指してまいります。今後につきましては、両社で設置する統合推進委員会を通じて、経営統合に向けた具体的な協議および準備を進めてまいります。